

# CO<sub>2</sub>削減 国内初ファンド

## 中小から大手 排出権橋渡し

### 大ガスなど 省エネ促す

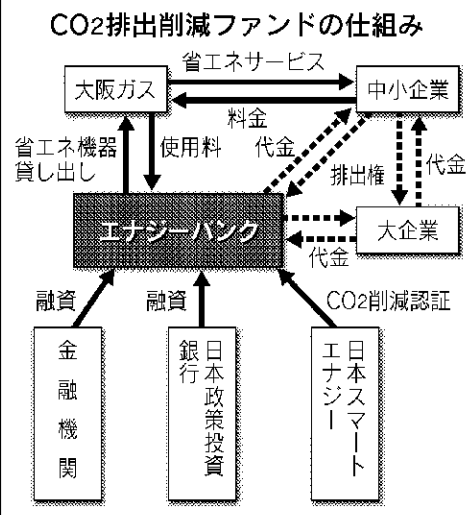
大阪ガスや日本政策投資銀行などは中小企業の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出削減を支援するファンドの運用に乗り出す。工場や商業施設に電気や温水を効率的に供給する省エネ設備を設置し、これによって減るCO<sub>2</sub>の相当分の排出権を大企業に販売する。京都議定書が定める温暖化ガスの削減義務達成には、総排出量で二割弱を占める中小企業の省エネ対策が不可欠。経済産業省も排出権取引の仕組み創設を準備中で、大ガスなどはこの制度を使う第一陣となる見通しだ。

大ガスなどの取り組みを促し、自社単独の削減は大手企業に比べて遅れ、努力では目標達成が難しい中小企業の省エネを後押しする排出権取引のモデルになる可能性がある。

排出権を橋渡しする仕組みができていく。経産省が導入で電気料金などのエネルギーコストを五〜一

〇%程度下げることができ、CO<sub>2</sub>の排出量削減にもつながる。CO<sub>2</sub>削減分に相当する排出権を二〇〇八年度にも発足する取引制度を通じて大企業に販売する。排出権の売却益が見込めるように

なれば中小の省エネ投資を促す効果が期待できる。エナジーバンクは政投資銀などから資金を低利で調達、当初三年間で百五十億円を投じる。将来は六百億円規模の運用を見込む。省エネサービスによるCO<sub>2</sub>削減量は中小製造業が排出する量の約三〇%に相当する年二十五万トと試算している。CO<sub>2</sub>排出削減を目指すファンドは国内初という。



政投銀と会計事務所の日本スマートエナジー(東京・港)は「エナジーバンク」と名付けたファンドを設立、八月から運用する。エナジーバンクは電気と温水、蒸気などを効率的に供給できるコージェネレーション(熱電併給)システムやボイラー、空調設備を購